(第七期) 第4回南部町行財政運営審議会会議録

日時 令和5年8月24日(木) 午後1時30分～午後3時30分

場所 キナルなんぶ 2階中会議室

出席委員：西谷公志、山本美樹子、山中文雄、赤井伸江、山本明雄(委員敬称略)

出席者：副町長、芝田子育て支援課長、石賀子育て支援課課長補佐、
大塚総務課長、本田総務課課長補佐、

配布資料：○保育園関係

資料1(新たに設置する保育園の整備及び運営方法について)

資料2(整備・運営方法別の財源比較)

別紙資料(認可保育園等の説明資料)

(保育園の整備及び運営方針に関する質疑及び回答)

発言者	内 容
【開会】 事務局	第48回行財政運営審議会を始めます。
【日程1あ いさつ】 会長	本日は、(令和5年8月10日)の諮問について審議し、答申を行いたいと思 いますので、よろしく申し上げます。
事務局	(議事開始前に、事務局より第3回審議会資料の訂正について説明)
会長	諮問についての審議を始めます。 事務局から説明をお願いします。
子育て支援 課	認可保育園について、子育て支援課より説明
会長	委員の皆様でご質問がありましたらお願いします。
A委員	資料に認定こども園とありますが、これは何が違うのでしょうか。
子育て支援 課	保育所は保育のみですが、認定こども園は幼稚園機能が一緒に備わったもの で、保育と教育を一緒にする施設になります。
A委員	南部町が目指すのはそういう方式(認定こども園)ではなく、保育所である ということですね。
子育て支援 課	方式についてはもう少し検討が必要であり、現段階で決定ということではあり ません。
会長	こども園と保育所は国の監督機関が違うのでしょうか。
子育て支援 課	これまでは厚労省(保育所)と文科省(幼稚園)と(監督官庁が)あったので すが、こども家庭庁に統一となりました。 一部、文科省が関わっていく部分もあります。
A委員	私立であっても、保育園を設立する場合は、必ず県の認可を受けるというこ たなので、保育の質は担保されると考えていいですね。
子育て支援 課	その通りです。
会長	設置主体が自治体の場合が公立で、社会福祉法人等が私立になる以外は同じく くりでやられるということで、保育料は、(公立でも私立でも)自治体が設定 して徴収するので、私立だからその設置者が(保育料を)徴収して運営という ことではないのですね。
子育て支援 課	保育所については、そのとおりです。
副町長	認定こども園の場合は、その設置者が利用した保育料を徴収することになり ます。
会長	すみれこども園は、そうゆう形ですか。

副町長	すみれこども園は、公立（町立）保育園になり、設置者が町になります。
会長	よろしいでしょうか。（質疑なし。） それでは続いて事務局より説明をお願いします。
事務局	資料１（１．運営方法の整理について）を説明
会長	質疑はありますか。（質疑なし。） それでは、続いて説明をお願いします。
事務局	資料１（２．整備・運営方法別の財源比較）及び資料２を説明
会長	質疑はありますか。
A委員	<p>いろいろ補助があるがどうしても借り入れを法人がしないといけないなか、町が法人の償還について100%補助なのか、50%補助なのかによって（町の負担額が）違ってくるが、このあたりがすっきりしないので、もう少し整理された方がいいのではないかと思います。</p> <p>一般の法人が（保育所運営を）される場合は、法人の償還部分は、その法人が支払うことになると思います。</p> <p>それを全額（町が）負担してまでその事業者に入っていたきたいという思いがあるなら、これだけではなぜ100%負担するのかという議論になると思うがどうでしょうか。</p>
会長	<p>伯耆の国ありきというのは、南部町には伯耆の国が指定管理を受けて実際に（保育園を）運営していただいている実績があるということからスタートしています。</p> <p>審議会に諮問する際に、公設公営（公設民営）か民設民営のどちらがいいかというところで、民設民営の場合は伯耆の国が最初の（運営法人の）対象として考えていることを前提として議論をすすめていただきました。</p> <p>もともと、公立で建物を建設する場合は、以前にあった国からの補助金がなくなつたため、公立で建設する場合は、町の資金で建設しなければならないといけませんが、私立であれば補助金が出るのですが、本当に私立保育園に移行してよいのかということが議論のスタートです。</p> <p>公立は（建設に対して）補助金が出ないが、起債に対して交付税措置をしているから国が支援しているということ国は言っています。</p> <p>民間の場合は、交付税措置がないので補助金を出しますというのが国の見解です。</p> <p>町営の保育園をそのまま建替えると補助金がないが、私立で建設すると補助金の交付があるため、町の負担が少なくなるということが議論のスタートです。そのなかで、公募をすることは前提としてなかったので、伯耆の国に新たな保育園を引き受けてもらって私立として運営してもらえというためには、すべてのリスクをその法人に負わせるのは難しいだろうということから、国の補助制度を活用しながら、町が（法人の借入金の）元利を全額支援して建設してもらおうという考えでした。</p> <p>民間法人が市中銀行から借り入れし、補助金の交付を受けて建設するのと町が起債により借入をして建設するのとどちらの負担が少ないのかという比較でした。</p> <p>ただ、私立になると保育の内容、質であるとか運営が途中でなくなってしまうのではないかとといった不安に対して、それらは担保されるという説明から私立に対する不安は払拭されたので、有利な補助金を活用し、100%負担をしたとしてもその方が有利であるというのが前回の議論でした。</p> <p>ところが、補助金の額が誤っていたので、市中銀行からの借り入れに対する償還と起債の償還が逆転をしてしまったということです。</p>

B 委員	<p>設置主体として社会福祉法人等となっていますが、社会福祉法人を設立するためにはかなりの規制があり、社会福祉法人に（運営を）任せるということは、一般の営利団体に運営を任せるとは全く違い、責任があるところに任せると。</p> <p>南部町では社会福祉法人に任せた方がいいと考え、そのなかで保育の実績がある伯耆の国に任せるということであれば、町が全額支援を行うことについては、民間の法人への支援とはレベルが異なると考え、話が違うという意味合いで考えてもらった方がいいのではないかと思います。</p>
A 委員	<p>その感覚で論理を組み立てるのは、間違いではないと思います。</p> <p>社会福祉法人という営利を追求しない法人で、利潤をあげるわけではないですよ。財務諸表などもホームページで公開されているなど透明性が高いということですよ。収益は法人のなかに蓄積されますが、目的外の支出がないという担保があると。</p> <p>そのようなことも考慮されて組み立てられた方がいいのではないかと思いますというのが私の考えです。</p> <p>他市町村では私立保育園に対して同様の補助をしようとはなっておらず、民間で建設してくださいというスタンスだと思います。</p> <p>そうするとその辺との整合性がどうなのかなと思います。</p>
B 委員	<p>社会福祉法人が解散する場合は、その財産を国庫に帰属するようになると思いますが。</p>
事務局	<p>一般社団法人や一般財団法人が解散した場合は、（残余財産を）町に寄附するよう定款に定めることが多いですが、社会福祉法人については調べる必要があります。</p>
会長	<p>結局のところ、（法人が償還する）483,035千円をなぜ町が負担しなければならないのかという部分をもう少し整理された方がいいのではないかと思います。</p>
事務局	<p>前回お配りした資料の「当初」と記載してあるものについてですが、これは前回の諮問の審議の資料で回収されたものだと思いますが、600,000千円のうちの450,000千円を補助が受けられるということで試算をしていました。それに基づいて市中銀行からの借入は285,000千円まで抑えられると（試算しました。）その部分の償還金額を計算し、ふるさと融資の実質返済部分と銀行からの借入の返済部分を全部足しても263,000千円ちょっとであったということから、町がその部分を全額負担しても補助金の交付があるのであれば、結果的に建設に対する実質負担額が安価となるため、全額支援をしても良いでしょうという議論であったと思います。</p>
会長	<p>設置者の借入金を町が全額支援するというを行っても、町が直接建設するよりは安価なので、これで行くという結論を前回は導いたわけですが。</p> <p>しかし、補助金に上限額があることを加味していなかったため、その理論がずれてしまったと。</p> <p>それはわかるが、なんで町が（借入の償還を）支援するのということですよ。</p>
子育て支援課	<p>町が建設にあたって負担するのは、保育という事業が儲からない事業であるということがあります。</p> <p>私立で運営することになると、公定価格という国が定めたもので、今回の資産では120,000千円としています。この金額で運営しなさいと決まっているわけです。</p> <p>現在、2園で170,000千円程度の指定管理料をもらわれて、実際に職員の人件費を払われた後、毎年精算で残余金については返還していただいています。</p> <p>そのような現状からいまの指定管理料より安い金額の公定価格になるなかで、職員の大きな変動はありませんし、処遇改善も叫ばれる中で初期投資として4</p>

	億円を支出しての私立保育園の運営は大きなリスクがあるのではないかと、というところから、そのあたりを勘案し、支援をし、運営をしていただけるとのことですから、そちらを頑張っていただきたいと思います。
A委員	保育は儲からないとのことだが、インターネットで見ると真偽は定かでないが保育施設は儲かるとの見解もあります。ただ、初期投資が高く、補助金はあるが全額ではないので今回の場合だと380,000千円程度の借入をしなければいけないので、前半が苦しいことになると。あとは国からのお金が公定価格に沿って確実に入ってきます。そのため米子市でも私立の保育園が入ってくるのではないですか。
子育て支援課	実際のところは、(私立保育園の)建て替えや統合がストップしたりしており、米子市も困惑されている実態があり、今までとは違った状況にあります。
A委員	そのような実態を具体的に教えていただけると理解が進むのではないですか。全国で多くの事業者が保育園運営に乗り出しており、儲からないと言われてもやり方によっては利益がでるだろうし、すべて赤字となるのであれば誰も私立の保育園の運営はしなないと思う。
会長	一般論で保育園経営を考えるとそのような話になるが、地域格差を考慮すると都会のように子どもが多くいるところと生まれる人よりお亡くなりになる方が多い傾向にある南部町とは違うのではないかと。
C委員	私立保育園を多数経営されているところであれば、この議論にならないと思いますが、実際にはチャレンジという側面もあるのですよね。町として確実性とか実績とか長く運営していただけたところを選定していくイメージと思っています。また、保育所の在り方検討会にも参加していますが、保育園の在り方を議論されると思うので、その情報をもとにここで議論されていると思っています。
A委員	それは違うと思っている。(運営の方法については)この審議会が決定するのですよね。
副町長	子ども子育て会議、行財政運営審議会、保育所の在り方検討会の3つの検討会で議論をしていただけており、子ども子育て会議は法律で定められた会議で、保育の確保、保育計画の議論をする会議であり、そのなかで保育園をどうしていくのかというなかで(既存の園舎を)建替えるのがよいのか、統合がよいのか、統合するのであれば場所はどのあたりがよいのかということを保育計画として議論することになっており、その会議でつくし保育園とさくら保育園を統合する方向を出していただきました。そのなかで、公立か私立のどちらが財政的によいのかを行財政運営審議会に諮問させていただきました。その結果、建設及び運営については、(私立の方が)町の財政負担が少なくなるが、民営に対する不安があるので、そのことについても説明をさせていただきました。保育所の在り方検討会では、民間に運営をお願いするにあたり、こんな保育園にしてほしいという要望と場所選定の評価基準を決定していただきました。町が候補地として選定した3か所について、評価基準に合わせて委員の皆様へ評価していただいたという、3つの会議それぞれの役割がありました。行財政運営審議会では、公立は補助金がなく、交付税がある一方、私立は補助金があるのでどちらが有利かということが議論の中心でした。
B委員	保育園に確実に財源が入り安定して保育園経営ができる制度で運営する方が町の財政にとっても保育園にとっても安心ではないかということではいかがでしょうか。
A委員	人口減少により地方交付税が減る一方、高齢者が増えてくれば社会保障費が増えてくると言われており、20年くらいすると破綻するおそれがあると言われており、いずれの市町村も財政改革を取り組んでおり、削減できるものはして

	<p>いかなければならないという議論がされていると聞いています。</p> <p>そのなかで財源は決まっておき、そのなかの努力として公の施設をどうするのかといった議論がされているなかで、保育事業における支出の圧縮を検討していかなければなりませんよね。</p> <p>財政削減のために、同じサービスの提供が受けられるのであれば、安価な条件の方が財政的にも良いと思うので、将来的な財政状況を健全にするために町が方策を考えたという説明を住民説明会されるとよいのではないかと思います。財政的な背景を説明する資料も必要ではないかと思います。</p>
会長	今日は諮問・答申の議論であり、その（町の財政状況の全体的な）議論は、本来の（行政改革プランの検討の）議論の中で行う方がいいと思います。
A委員	住民の方にわかっていただくためには、（財政状況等の）背景を説明したほうがいいのではないかと思います。
会長	保育園を設置運営するにあたって、町の財政負担を軽くすることが審議会で議論したようにキモであり、答申の結論に至ったわけです。
A委員	プロポーザルで運営者を公募し、それで応募者がなければ伯耆の国が対象となると思うのですが。
副町長	<p>町の考え方としては、伯耆の国が10年間指定管理で保育園運営を行っており、利用者の満足度も高く、町民の雇用もあるなかでより町の支出がより少なくなるような方法として、伯耆の国を（運営者の）前提として私立保育園を選択したと考えています。</p> <p>交渉は開始していますが、その結果運営が難しいとのことになれば、公募による事業者選定とするのか、公立とするのかは新たな議論になりますが、今時点では町としては伯耆の国を運営者として私立保育園を運営してもらうことを優先し、ここができないとなれば、次の方策を検討していきたいと思っています。</p>
会長	<p>運営者を伯耆の国とすることに関しては、諮問にも明記されていないので、前提としてはありますが、ここでは保育園の運営を町が行うか町でない法人が設置運営するのかの観点で検討するとこのような試算となり、その結果、民設民営が町の負担が少ないので将来に良い影響があるのではないかという結論を得たのが前回の議論でした。</p> <p>そのこともふまえながら、答申の中身について検討したいと思います。</p>
事務局	～前回の答申方法について説明し、今回の答申をどのようにするかを委員に打診～
	～答申書案及び付属資料を確認～
A委員	公私連携協定では、どのようなことを協定するですか。
子育て支援課	保育の内容、運営に関する事項、財産に関する事など法律の定めにより締結します。
	～答申案及び付属資料の内容について審議～
会長	それでは、委員からの意見を踏まえて事務局で整理をお願いします。
事務局	修正したものを委員にお送りし、皆様のご了承をいただけましたら、明日の答申でもよろしいでしょうか。（異議なし）
会長	以上で終了します。